

第1章 概要

1. 調査趣旨

本調査は、厚生労働省の要請をうけ、雇用保険制度の改正に向けて、米国の失業保険について、特に、失業税の運用や失業税率の設定などの財務制度、および、失業保険の種類や具体的な適用条件等にかかる給付制度を明らかにすることを目的に実施した。

2. 調査方法

文献、政府資料等に基づき、調査を実施した。

3. 概要および意義

米国の失業保険は、使用者と労働者が負担を折半する日本と異なり、全額が使用者負担である。使用者が負担する掛け金は失業保険税とされ、連邦政府、州政府双方が徴収する。連邦失業保険税は、その大部分が州失業保険税を期限内に納付することで控除される。

失業保険の運用や財政は州政府ごとの裁量にまかされる部分が多い。それは、失業保険料率や、失業保険予算の運用、失業保険給付の対象となる失業者の範囲にもおよぶ。失業者の増加や失業期間の長期化により、州政府の財務状況が悪化した場合、連邦政府からの助成が受けられるが、無償ではなく利息が付加された貸与となる。債務が大きな負担となる場合、連邦政府が付加する利息よりも低利の州債を発行することも可能である。

構成は、第2章で近年の米国の失業状況とその特徴を概観したのち、第3章で連邦失業税と州失業税の運用や徴収に関わる財務制度について、第4章で通常失業保険の他、延長制度を含めた失業保険制度について、補論で民間シンクタンク（National Employment Law Project: NELP）による失業保険制度改革の提案を紹介するという形になっている。第3章と第4章では、州ごとに異なる運用の具体例を紹介するものとして、カリフォルニア州とミシガン州をとりあげている。カリフォルニア州は米国でもっとも多く人口が居住する州であり、ミシガン州は2008年のリーマン・ショックで大きな影響を受けて長期失業者が多数発生した。

本報告書の意義、もしくは特徴は、第5章で、勤労所得税額控除（Earned Income Tax Credit: EITC）、補足的栄養補助プログラム（SNAP）、補足的保障所得（SSI）、貧困家庭一時扶助（TANF）、公的年金（OASDI）といった社会保障制度のなかで包括的に失業保険制度をとらえているところにある。低所得者とその家族においては、失業保険を含めて単一の社会保障制度だけでは、生活することが難しい。各種社会保障制度は支給期間に制限があるため、就労による収入で生計をたてることを目的としていても、それぞれの制度が円滑につながる必要がある。そのため、失業保険は、低賃金労働者、高齢者、就職困難者とその家族の生活を支える社会保障制度のなかで包括的に機能しているのである。補論として、民間シンクタンクによる失業保険制度改革提案の概要をまとめたが、その提案も失業保険制度を低所得者向けの包括的な社会保障制度に位置づけることを求めるものとみることができる。